



機関研究「支援の人類学——グローバルな互恵性の構築に向けて」
国際シンポジウム
グローバルな倫理的消費：フェアトレードの新展開

日時：2012年3月24日 13:30~17:00
 2012年3月25日 10:30~17:00
 場所：国立民族学博物館 第4セミナー室
 主催：国立民族学博物館
 後援：日本文化人類学会
 実行委員長：鈴木 紀 (国立民族学博物館)

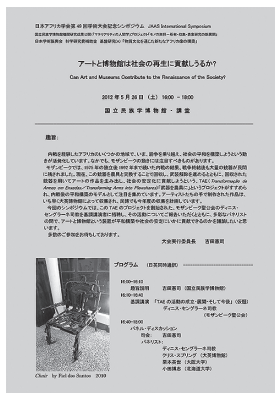
公正な貿易を目指す「フェアトレード」運動は、近年、急速な拡大をとげている。本シンポジウムは、「グローバルな倫理的な消費」という観点から、最近のフェアトレードの動向に着目した。フェアトレードを推進する日本のNGO関係者や、イギリス・アメリカ合衆国・ドミニカ共和国の研究者をまじえて、コーヒー、紅茶、カカオなどのフェアトレード生産者の状況を議論した。また、先進国の消費者がフェアトレードをつづじて、途上国の商品生産者を支援するために、研究者はどのような情報を提供すべきかを考えた。



機関研究「モノの崇拜——所有・収集・表象研究の新展開」

国際シンポジウム (日本アフリカ学会第49回学術大会記念シンポジウム)
アートと博物館は社会の再生に貢献しうるか？

日時：2012年5月26日(土) 16:00~18:00
 場所：国立民族学博物館 講堂
 主催：国立民族学博物館
 実行委員長：吉田憲司 (国立民族学博物館)



内戦を経験したアフリカのいくつかの地域で、いま、紛争を乗り越え、社会の平和を構築しようという動きが活発化している。なかでも、モザンビークの動きには注目すべきものがある。

モザンビークでは、1975年の独立後1992年まで続いた内戦の結果、戦争終結後も大量の銃器が民間に残された。現在、この銃器を農具と交換することで回収し、武装解除を進めるとともに、回収された銃器を用いてアート作品を生み出し、社会の安定化に貢献しようという、TAE (Transformação de Armas em Enxadas/Transforming Arms into Plowshares) 「武器を農具に」というプロジェクトがすすめられ、内戦後の平和構築のモデルとして注目を集めている。

シンポジウムでは、このTAEのプロジェクトを創始した、モザンビーク聖公会のディニス・セングラーネ司教を基調講演者に招聘し、その活動について報告していただいた。そして、クリストファー・スプリング (大英博物館)、栗本英世 (大阪大学)、小田博志 (北海道大学)ら多彩なパネリストの間で、アートと博物館という装置が平和構築や社会の安定にいかに関与できるのかを議論した。

機関研究「近代ヒスパニック世界における国家・共同体・アイデンティティ——スペイン領アメリカの集住政策の研究」

国際シンポジウム (第54回国際アメリカニスト会議シンポジウム)
スペイン領南米における集住政策と先住民社会へのその効果

日時：2012年7月15日(日)~7月20日(金)
 場所：ウィーン大学 (オーストリア)
 主催：国立民族学博物館
 実行委員長：齋藤 晃 (国立民族学博物館)
 クラウディア・ロサス・ラウロ
 (教皇庁立ペルーカトリカ大学)

アメリカにおいてスペインが実施した植民地政策のうち、集住政策ほど甚大かつ長期にわたる影響を先住民社会に及ぼしたものはない。広範囲に分散する小集落を計画的に造られた大きな町に統合するこの政策は、アメリカ全土で実施されたが、在来の居住形態、社会組織、権力関係、アイデンティティを変革し、今日の先住民共同体の基盤を築いたと考えられる。しかし、従来の研究は個別の地域や民族に焦点を絞った局所的なものがほとんどで、政策全体の評価はまだまだ定まっていない。

本シンポジウムでは、12名の人類学者と歴史学者がさまざまな地域の集住政策の実施形態と波及効果を比較した。とりわけ、第5代ペルー副王トレドが16世紀後半にアンデス全土で実施した集住政策と、イエズス会が17世紀以降ラプラタやアマゾンで実施した集住政策がおもな検討の対象となった。集中的な議論を通じて、スペイン人が先住民に押しつけた画一的な社会モデルが、在来の制度や実践と複雑なかたちで接合し、異種混交的体制が成立するプロセスが浮かび上がってきた。



ウィーン大学本部